

一般会計の決算内容

(1) 歳入 ア 概要

歳入総額は8,633億円で、前年度に比べ1,303億円(17.8%)の増加(R元：7,330億円→R2：8,633億円)となっています。

(単位：百万円)

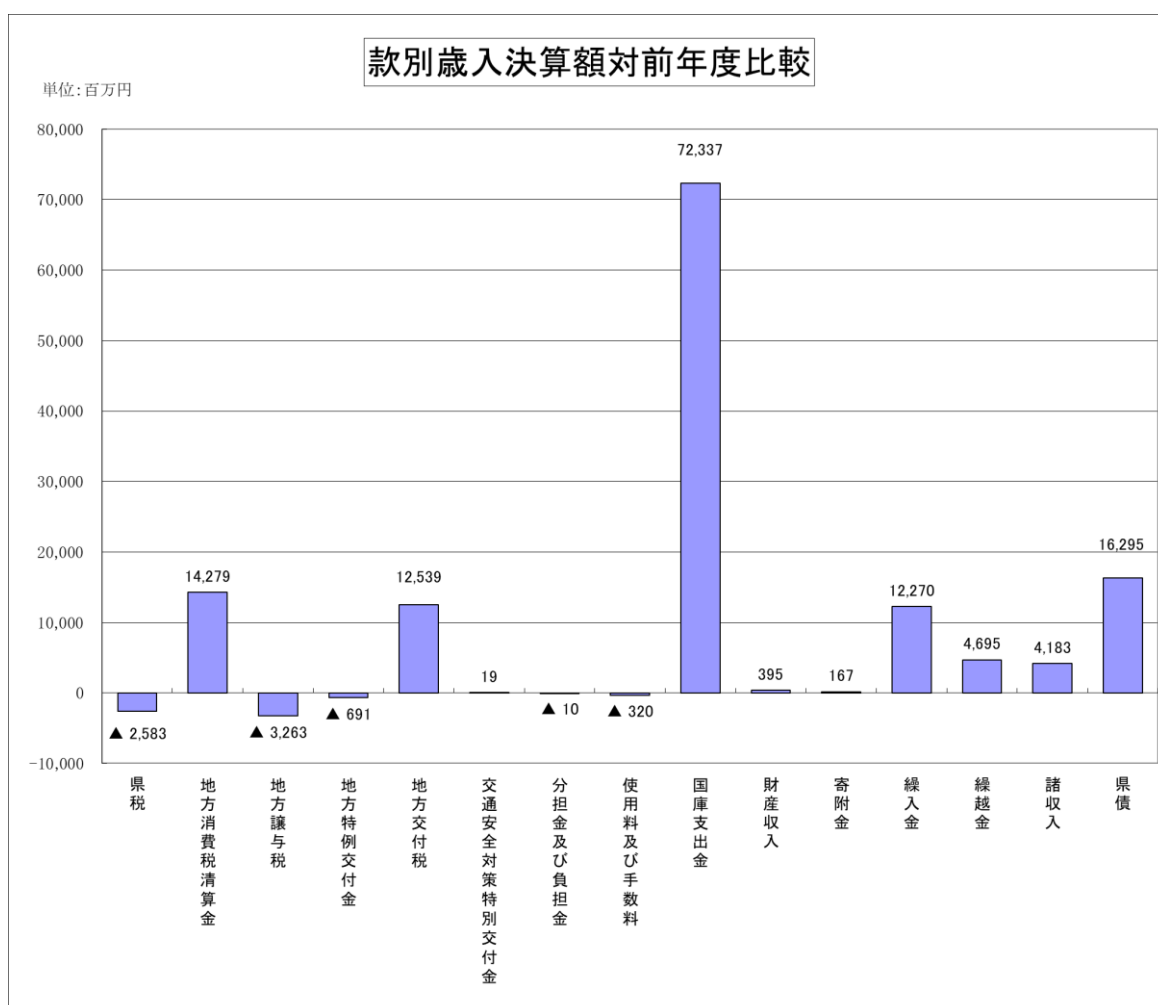
科 目	R元年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	254,270	251,687	△ 2,583	△ 1.0%
地方消費税清算金 ^注	65,109	79,388	14,279	21.9%
地方譲与税	32,007	28,744	△ 3,263	△ 10.2%
地方特例交付金 ^注	2,166	1,475	△ 691	△ 31.9%
地方交付税	130,543	143,082	12,539	9.6%
交通安全対策特別交付金	404	423	19	4.8%
分担金及び負担金	2,915	2,905	△ 10	△ 0.4%
使用料及び手数料	9,255	8,935	△ 320	△ 3.5%
国庫支出金	76,321	148,658	72,337	94.8%
財産収入	2,737	3,132	395	14.4%
寄附金	153	320	167	108.7%
繰入金 ^注	7,844	20,114	12,270	156.4%
繰越金	13,601	18,296	4,695	34.5%
諸収入	16,851	21,035	4,183	24.8%
県債	118,859	135,154	16,295	13.7%
合 計	733,037	863,348	130,311	17.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

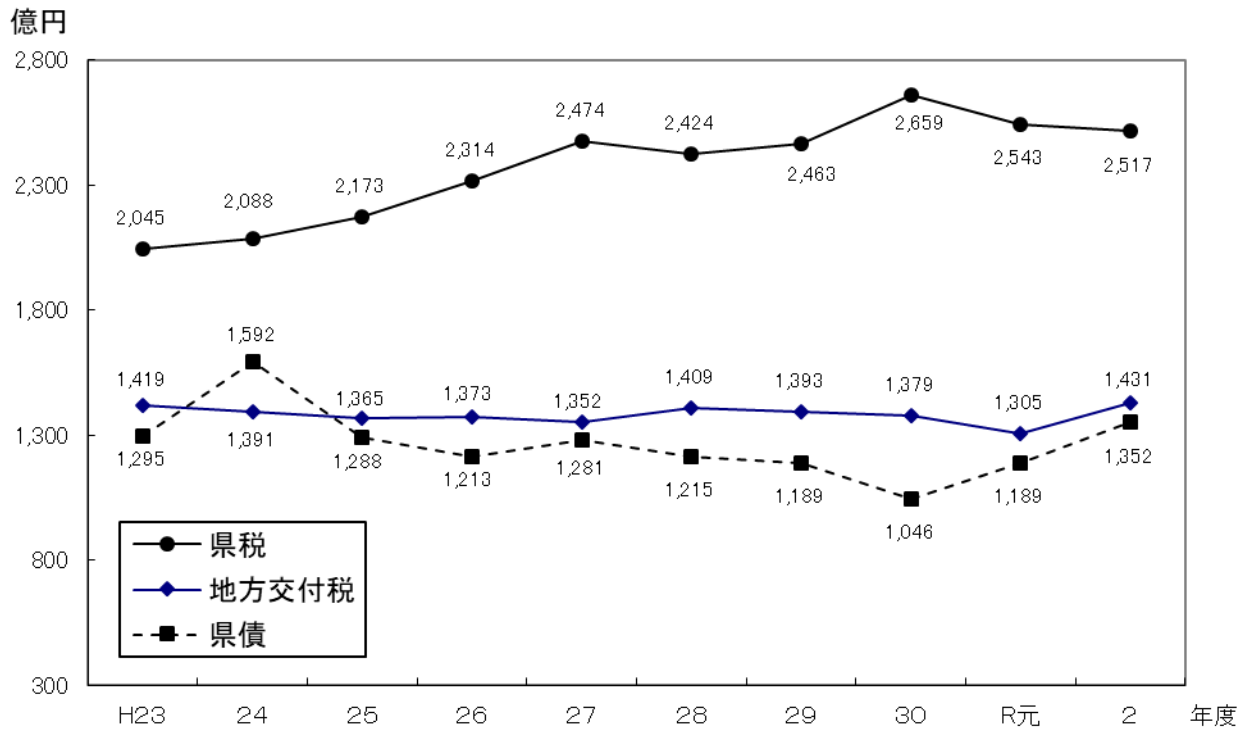
イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入(R元：2,543億円→R2：2,517億円、対前年度26億円(1.0%)減)
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う企業業績の低迷による法人事業税の減や、法人税割の税率引き下げによる法人県民税の減などにより減少しています。
 - ・ 法人事業税 (R元：537億円→R2：515億円 対前年度21億円(4.0%)減)
 - ・ 法人県民税 (R元：86億円→R2：58億円 対前年度28億円(32.2%)減)
- ・ 地方消費税清算金(R元：651億円→R2：794億円、対前年度143億円(21.9%)増)
全国的な地方消費税収の増により増加しています。
- ・ 地方譲与税(R元：320億円→R2：287億円、対前年度33億円(10.2%)減)
原資となる国税の減により減少しています。

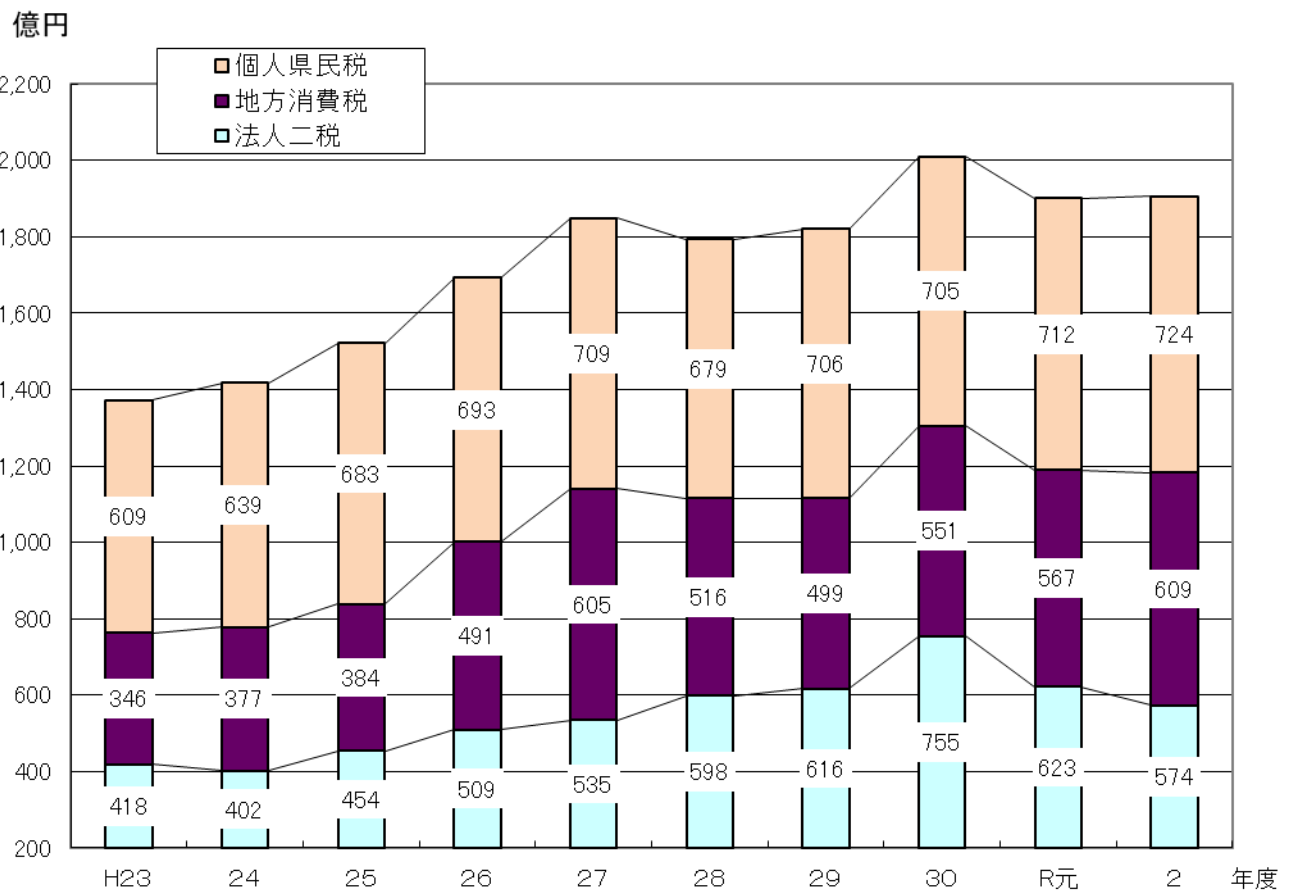
- 地方交付税** (R元: 1,305億円→R2: 1,431億円、対前年度125億円(9.6%)増)
 基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増により増加しています。
- 国庫支出金** (R元: 763億円→R2: 1,487億円、対前年度723億円(94.8%)増)
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増などにより増加しています。
- 繰入金** (R元: 78億円→R2: 201億円、対前年度123億円(156.4%)増)
 財政調整基金^注繰入金の増などにより増加しています。
- 繰越金** (R元: 136億円→R2: 183億円、対前年度47億円(34.5%)増)
 令和元年度の歳計剰余金の増などにより増加しています。
- 県債** (R元: 1,189億円→R2: 1,352億円、対前年度163億円(13.7%)増)
 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増などにより増加しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 120 億円（R 元：96 億円→R 2：120 億円、対前年度 24 億円（25.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 69 億円、県税で 51 億円です。

不納欠損額は 2.1 億円（R 元：1.8 億円→R 2：2.1 億円、対前年度 0.3 億円（14.6%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.9 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和 2 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」、「自動車税減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「自動車税減収補填特例交付金」は、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

(2) 歳出
ア 概要

歳出総額は8,218億円で、前年度に比べ1,115億円(15.7%)の増(R元:7,103億円→R2:8,218億円)となっています。

(単位:百万円)

科 目	R元年度	2年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,416	1,387	△ 29	△ 2.0%
総 務 費	39,818	51,664	11,846	29.8%
民 生 費	107,087	122,483	15,396	14.4%
衛 生 費	26,926	60,251	33,325	123.8%
労 働 費	1,303	1,311	8	0.6%
農 林 水 産 業 費	35,652	36,830	1,178	3.3%
商 工 費	9,994	21,099	11,104	111.1%
土 木 費	80,007	96,158	16,151	20.2%
警 察 費	37,583	38,565	982	2.6%
教 育 費	162,403	163,298	895	0.6%
災 害 復 旧 費	5,737	7,422	1,685	29.4%
公 債 費	112,295	111,072	△ 1,223	△ 1.1%
諸 支 出 金	90,029	110,236	20,207	22.4%
合 計	710,252	821,778	111,526	15.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・総務費 (R元:398億円→R2:517億円、対前年度118億円(29.8%)増)

三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金への積立金の増加(R元:3億円→R2:60億円、対前年度57億円(1,860.3%)増)や、防災行政無線事業費の増加(R元:4億円→R2:37億円、対前年度33億円(851.6%)増)などにより増加しています。

- ・民生費 (R元:1,071億円→R2:1,225億円、対前年度154億円(14.4%)増)

生活福祉資金貸付事業補助金の増による低所得者援護対策費の増加(R元:4億円→R2:65億円、対前年度62億円(1,739.4%)増)や、新型コロナウイルス感染症対応に伴う介護保険制度実施関係事業費の増加(R元:252億円→R2:306億円、対前年度55億円(21.7%)増)などにより増加しています。

- ・衛生費 (R元:269億円→R2:603億円、対前年度333億円(123.8%)増)

新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増加(R元:3億円→R2:310億円、対前年度307億円(9,353.2%)増)などにより増加しています。

・**商工費** (R元：100億円→R2：211億円、対前年度111億円(111.1%)増)

新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の皆増(R元：0億円→R2：69億円、対前年度69億円 皆増)や、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業・小規模企業への資金繰り支援を行うための「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」の創設等に伴う経営基盤確立事業費の増加(R元：2億円→R2：20億円、対前年度18億円(785.6%)増)などにより増加しています。

・**土木費** (R元：800億円→R2：962億円、対前年度162億円(20.2%)増)

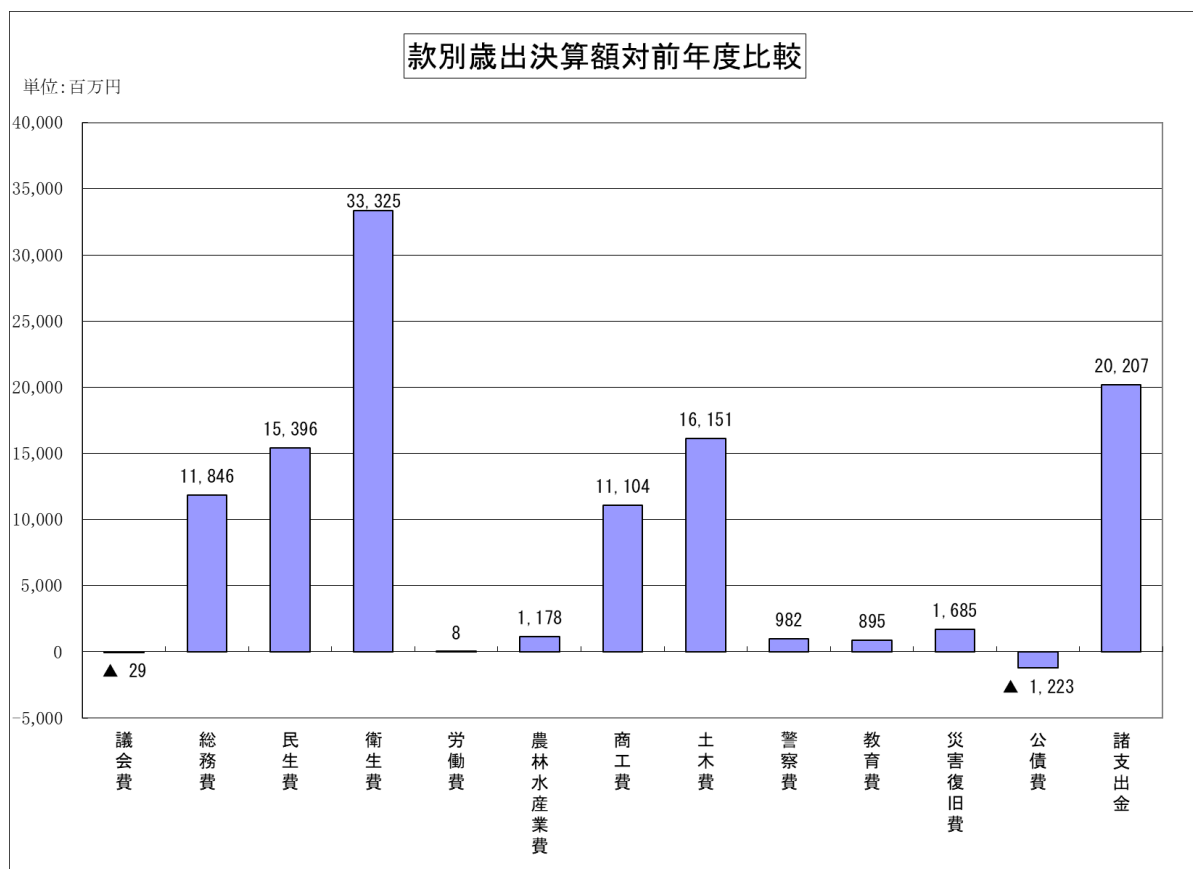
国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等に伴う道路事業の事業量の増加(R元：330億円→R2：393億円、対前年度63億円(19.0%)増)や、河川事業の事業量の増加(R元：109億円→R2：177億円、対前年度69億円(63.0%)増)などにより増加しています。

・**公債費** (R元：1,123億円→R2：1,111億円、対前年度12億円(1.1%)減)

県債管理特別会計繰出金の減少(R元：1,121億円→R2：1,108億円、対前年度13億円(1.1%)減)などにより減少しています。

・**諸支出金** (R元：900億円→R2：1,102億円、対前年度202億円(22.4%)増)

地方消費税・都道府県清算金の増加(R元：519億円→R2：628億円、対前年度109億円(21.1%)増)や、地方消費税交付金・市町交付金の増加(R元：329億円→R2：402億円、対前年度72億円(21.9%)増)などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

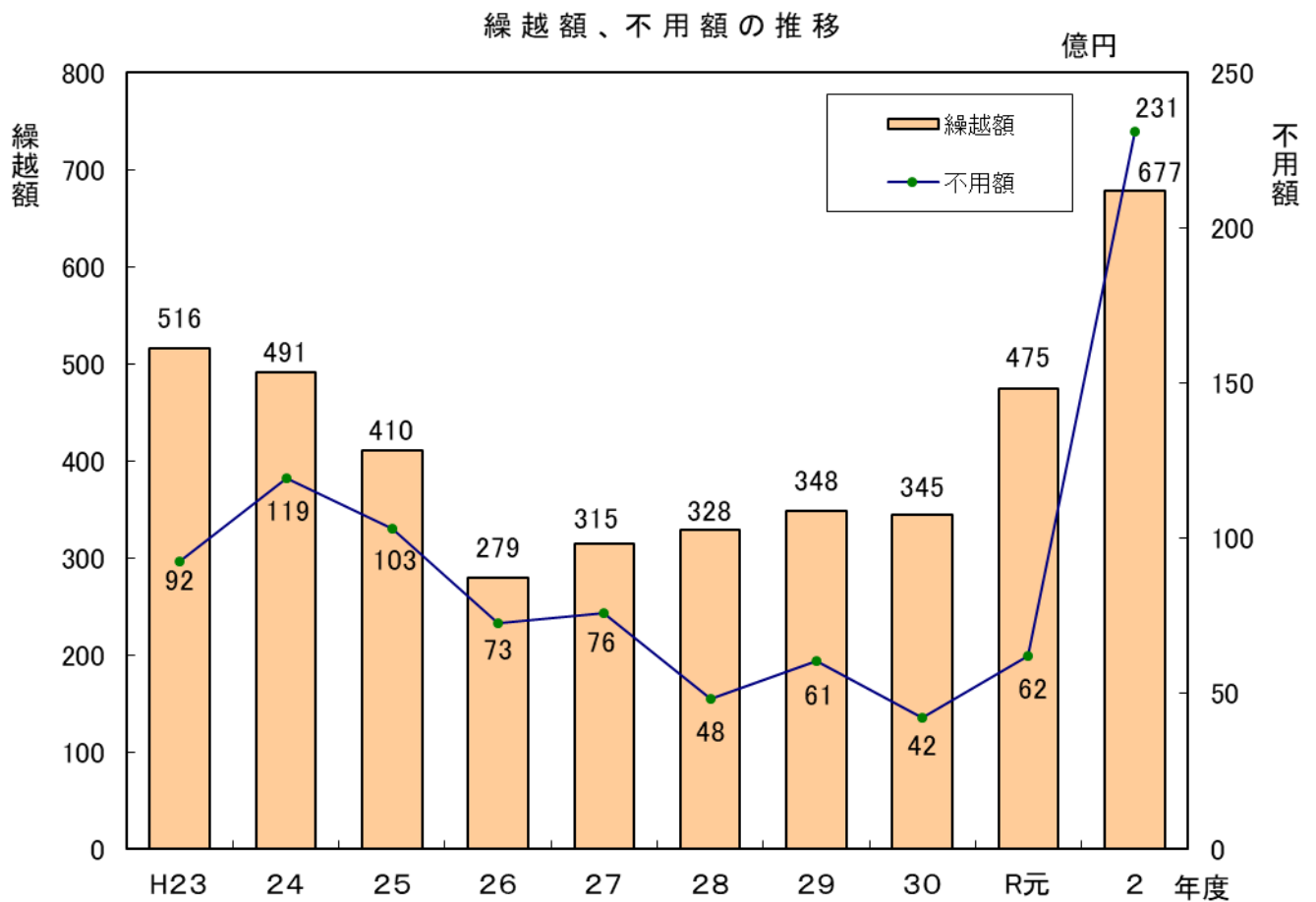
繰越額は、677 億円（R元：475 億円→R2：677 億円、対前年度 203 億円（42.7%）増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 412 億円、農林水産業費 116 億円などです。

エ 不用額

不用額は、231 億円（R元：62 億円→R2：231 億円、対前年度 169 億円（272.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、款別に衛生費 93 億円、総務費 52 億円、民生費で 37 億円などです。



(3) 一般会計の収支

(単位: 億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
R元年度	7,330	7,103	228	138	90	26	0	14	0	13
2年度	8,633	8,218	416	238	178	88	4	95	0	△ 3

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

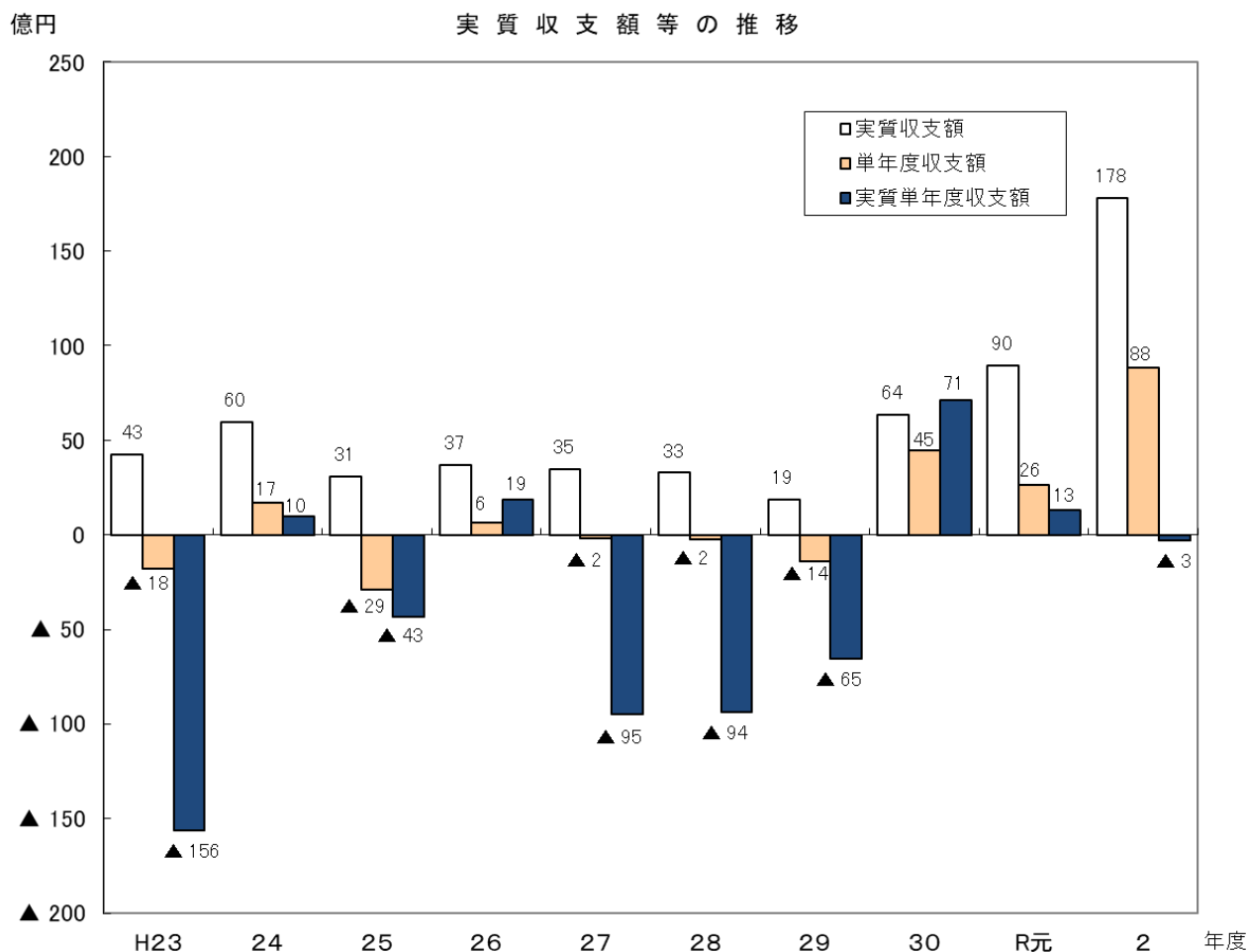
ア 収 支

形式収支^注は、416 億円のプラスで、前年度に比べ 188 億円増加しました。

実質収支^注は、178 億円のプラスで、前年度に比べ 88 億円増加しました。

単年度収支^注は、88 億円のプラスで、前年度に比べ 62 億円増加しました。

実質単年度収支^注は、3 億円のマイナスで、前年度に比べ 16 億円減少しました。



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)